

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	18,373,689	20,561,047	10,502,953	11,793,347	34,928,078
経常損失( )(千円)	451,456	187,496	171,794	373,016	872,579
四半期(当期)純損失( )(千円)	636,207	470,019	271,595	476,527	1,299,228
純資産額(千円)	-	-	27,549,852	25,953,167	26,372,821
総資産額(千円)	-	-	41,614,541	47,174,437	42,743,340
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,686.86	1,589.10	1,614.80
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	38.95	28.78	16.63	29.18	79.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.2	55.0	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,170,450	1,262,549	-	-	2,795,355
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,136	47,528	-	-	179,466
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	676,889	2,291,643	-	-	871,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,173,866	9,506,569	8,717,778
従業員数(人)	-	-	687	684	661

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	684
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	427
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	9,464,849	-
中国(千円)	1,091,767	-
合計(千円)	10,556,616	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,966,643	-	5,839,781	-
米国	2,458,401	-	2,935,577	-
英国	1,480,889	-	2,525,572	-
フランス	607,183	-	897,270	-
中国	1,017,053	-	-	-
合計	9,530,171	-	12,198,203	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	6,007,395	-
米国(千円)	3,518,371	-
英国(千円)	611,013	-
フランス(千円)	639,514	-
中国(千円)	1,017,053	-
合計(千円)	11,793,347	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & CoKG	2,168,996	20.7	2,396,085	20.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1)経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国、欧州及び中国市場の当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)の経済は、米国におきましては、住宅差押物件の増加により在庫が高止まりし住宅市場が軟調に推移していることと、東日本大震災に伴うサプライチェーン障害などにより個人消費が減速したことにより、景気の回復のペースは鈍化しております。欧州におきましては、ソブリン問題の拡大と好調だったドイツとフランスの成長が輸出の伸びの鈍化により減速したことなどにより、先行き不透明感が高まってきております。中国におきましては、内需は旺盛で引き続き高い成長を維持しておりますが、物価の高騰は政府のインフレ抑制策の下でも収まっておらず、景気減速が懸念されております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、世界経済の緩やかな回復基調の中、前年同期と比較して米国及び欧州で需要は増加しましたが、中国におきましては、政府の金融引締めや不動産投資規制の影響を受けて需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましてはミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の増加により、当第2四半期連結会計期間の販売台数が増加しましたが、中国におきましては、ミニショベル及び油圧ショベルの需要の減退により、当第2四半期連結会計期間の販売台数は減少しました。一方、リーマンショック以降の持続的な円高により、当社グループ製品の利益率は低下しております。これらの状況に対処するため、当社グループは、部品の中国等からの海外調達及び設計の見直しによる原価低減を引き続き実施しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は販売台数が増加したことにより、117億9千3百万円(前年同期比12.3%増加)になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしたことにより売上総利益率が悪化しましたが、販売台数の増加、製品の値上により、営業利益は3億7千6百万円(前年同期比11.8%増加)となりました。経常損益は、米ドル・英ポンド・ユーロ建資産について当第2四半期連結会計期間末の為替相場が、第1四半期連結会計期間末に対して円高になったことにより、7億3千9百万円の為替差損が発生し、3億7千3百万円の経常損失(前年同期は、1億7千1百万円の経常損失)になりました。四半期純損失は、税金費用を1億4百万円計上したことなどにより、4億7千6百万円(前年同期は、2億7千1百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 日本

日本では、欧州向けミニショベル及びトラックローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は60億7百万円、セグメント利益は3億6百万円となりました。

##### 米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は35億1千8百万円、セグメント利益は2億3千8百万円となりました。

##### 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は6億1千1百万円、セグメント利益は2千4百万円となりました。

##### フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は6億3千9百万円、セグメント利益は2千6百万円となりました。

##### 中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は10億1千7百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

##### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億3千1百万円増加し、471億7千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5億3千3百万円減少しましたが、現金及び預金が5億8千8百万円増加、及び販売台数の増加により受取手形及び売掛金が45億9千6百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ48億5千万円増加し、212億2千1百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が25億9千2百万円増加及び短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円減少し、259億5千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億7千万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億8千万円減少し、95億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は18億6千3百万円(前年同期比14億4千9百万円増加)となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額6億2千8百万円、仕入債務の増加額21億8千3百万円の収入がありましたが、売上債権の増加額44億7千4百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9千5百万円(前年同期は、3億8千2百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の純減少額2千9百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億2千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は15億9千4百万円(前年同期は、4千8百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額15億9千4百万円の収入によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、9千1百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8 月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,143	6.99
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
タイヨーパルファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	800	4.89
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
伝田 林太	長野県埴科郡坂城町	302	1.84
計	-	7,104	43.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,500	163,295	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,295	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹 内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,058株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,086	1,139	1,005	975	928	830
最低(円)	700	951	839	864	805	625

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,003,755	9,415,375
受取手形及び売掛金	19,466,578	14,870,210
商品及び製品	5,536,798	6,944,188
仕掛品	1,676,432	1,241,166
原材料及び貯蔵品	2,327,002	1,888,142
繰延税金資産	168,750	167,141
その他	356,471	417,117
貸倒引当金	214,446	110,521
流動資産合計	39,321,343	34,832,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,478,774	3,483,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,033,579	1,129,498
土地	2,245,369	2,224,440
その他(純額)	339,793	276,627
有形固定資産合計	7,097,516 <sub>1</sub>	7,113,808 <sub>1</sub>
無形固定資産	266,475	280,778
投資その他の資産		
その他	643,176	677,330
貸倒引当金	154,074	161,396
投資その他の資産合計	489,101	515,934
固定資産合計	7,853,094	7,910,521
資産合計	47,174,437	42,743,340

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,801,837	13,209,660
短期借入金	3,398,615	1,103,468
未払法人税等	117,077	57,682
賞与引当金	59,291	47,431
製品保証引当金	380,712	372,448
その他	889,979	1,167,903
流動負債合計	20,647,513	15,958,595
固定負債		
退職給付引当金	57,887	42,139
役員退職慰労引当金	223,805	218,314
債務保証損失引当金	128,573	101,902
その他	163,490	49,567
固定負債合計	573,756	411,924
負債合計	21,221,270	16,370,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,382,738	21,852,757
自己株式	3,214	3,188
株主資本合計	28,644,137	29,114,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,596	5,670
為替換算調整勘定	2,667,372	2,735,691
評価・換算差額等合計	2,690,969	2,741,361
純資産合計	25,953,167	26,372,821
負債純資産合計	47,174,437	42,743,340

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	18,373,689	20,561,047
売上原価	15,784,895	17,831,156
売上総利益	2,588,793	2,729,890
販売費及び一般管理費		
運搬費	575,079	613,780
製品保証引当金繰入額	101,495	115,841
貸倒引当金繰入額	153,281	100,697
債務保証損失引当金繰入額	23,438	25,364
役員報酬	66,457	69,732
給料及び手当	492,689	514,827
賞与引当金繰入額	12,145	14,838
退職給付費用	20,450	24,824
役員退職慰労引当金繰入額	5,717	5,491
その他	868,496	841,774
販売費及び一般管理費合計	2,319,250	2,327,171
営業利益	269,543	402,718
営業外収益		
受取利息	11,195	14,840
受取配当金	1,142	1,318
補助金収入	27,000	30,000
その他	24,095	21,585
営業外収益合計	63,433	67,744
営業外費用		
支払利息	12,687	44,736
為替差損	749,881	593,670
その他	21,864	19,552
営業外費用合計	784,433	657,959
経常損失( )	451,456	187,496
特別利益		
固定資産売却益	503	5,468
特別利益合計	503	5,468
特別損失		
固定資産売却損	1,869	1,563
固定資産除却損	1,163	218
投資有価証券評価損	208	1,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,382
特別損失合計	3,241	33,998
税金等調整前四半期純損失( )	454,194	216,026
法人税、住民税及び事業税	92,426	232,220
法人税等調整額	89,587	21,772
法人税等合計	182,013	253,993
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	470,019
四半期純損失( )	636,207	470,019

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	10,502,953	11,793,347
売上原価	9,029,338	10,168,264
売上総利益	1,473,614	1,625,083
販売費及び一般管理費		
運搬費	345,752	362,920
製品保証引当金繰入額	21,310	65,693
貸倒引当金繰入額	37,676	58,017
債務保証損失引当金繰入額	13,721	7,459
役員報酬	35,015	36,177
給料及び手当	249,927	261,099
賞与引当金繰入額	672	-
退職給付費用	10,015	12,293
役員退職慰労引当金繰入額	3,195	3,073
その他	419,627	442,012
販売費及び一般管理費合計	1,136,914	1,248,747
営業利益	336,700	376,335
営業外収益		
受取利息	5,729	7,961
受取配当金	1,142	1,318
受取保険金	7,439	1,136
受取技術料	4,255	2,317
その他	1,158	10,330
営業外収益合計	19,724	23,063
営業外費用		
支払利息	7,117	16,699
為替差損	509,017	739,924
その他	12,083	15,792
営業外費用合計	528,218	772,415
経常損失( )	171,794	373,016
特別利益		
固定資産売却益	503	2,694
特別利益合計	503	2,694
特別損失		
固定資産売却損	1,040	189
固定資産除却損	263	18
投資有価証券評価損	-	1,835
特別損失合計	1,304	2,042
税金等調整前四半期純損失( )	172,595	372,364
法人税、住民税及び事業税	97,141	127,405
法人税等調整額	1,859	23,243
法人税等合計	99,000	104,162
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	476,527
四半期純損失( )	271,595	476,527



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	454,194	216,026
減価償却費	376,185	346,887
貸倒引当金の増減額( は減少)	148,534	94,894
賞与引当金の増減額( は減少)	1,946	11,860
製品保証引当金の増減額( は減少)	8,254	9,376
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,296	15,747
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,173	5,491
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	23,438	25,364
受取利息及び受取配当金	12,338	16,158
支払利息	12,687	44,736
為替差損益( は益)	146,178	275,044
投資有価証券評価損益( は益)	208	1,835
固定資産売却損益( は益)	1,366	3,905
固定資産除却損	1,163	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,382
売上債権の増減額( は増加)	9,555,620	4,513,687
たな卸資産の増減額( は増加)	731,700	633,421
仕入債務の増減額( は減少)	7,334,593	2,356,936
その他の資産の増減額( は増加)	45,500	60,140
その他の負債の増減額( は減少)	66,363	233,201
その他	390	-
小計	1,224,784	1,070,643
利息及び配当金の受取額	13,003	16,506
利息の支払額	6,840	42,650
法人税等の支払額	2,710	165,762
法人税等の還付額	50,882	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,450	1,262,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	59,990	200,410
有価証券の償還による収入	199,554	-
有形固定資産の取得による支出	68,427	252,081
有形固定資産の売却による収入	109,965	7,977
無形固定資産の取得による支出	1,826	10,570
貸付けによる支出	1,324	870
貸付金の回収による収入	1,480	1,542
その他	295	6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,136	47,528

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	325,113	2,294,229
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	1,190	1,676
リース債務の返済による支出	812	882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>676,889</b>	<b>2,291,643</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,624	192,775
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,861,826	788,790
現金及び現金同等物の期首残高	7,035,692	8,717,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,173,866	9,506,569

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は2,409千円減少し、経常損失は2,409千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、32,791千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,038,307千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,742,703千円
2.保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公 司の顧客 3,301,237千円	2.保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公 司の顧客 3,673,790千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,870,737	現金及び預金勘定 10,003,755
預入期間が3か月を超える 定期預金 696,871	預入期間が3か月を超える 定期預金 497,185
現金及び現金同等物 5,173,866	現金及び現金同等物 9,506,569

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,333,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,058株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,369,569	133,383	10,502,953	-	10,502,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,369,569	133,383	10,502,953	-	10,502,953
営業利益は営業損失( )	462,674	8,149	454,525	117,825	336,700

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,084,183	289,505	18,373,689	-	18,373,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,084,183	289,505	18,373,689	-	18,373,689
営業利益又は営業損失( )	524,220	2,917	521,303	251,759	269,543

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,750,158	2,767,469	1,416,807	1,568,517	10,502,953	-	10,502,953
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,469,280	9,936	1,324	11,677	4,492,219	4,492,219	-
計	9,219,439	2,777,405	1,418,132	1,580,194	14,995,172	4,492,219	10,502,953
営業利益	145,490	130,028	49,332	67,468	392,319	55,619	336,700

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,330,577	3,953,090	2,853,528	3,236,493	18,373,689	-	18,373,689
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,184,455	63,846	1,324	19,177	7,268,803	7,268,803	-
計	15,515,032	4,016,936	2,854,852	3,255,671	25,642,492	7,268,803	18,373,689
営業利益又は営業損 失( )	138,902	158,163	105,770	216,906	341,938	72,394	269,543

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国
  - 欧州・・・英国、フランス
  - アジア・・・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,892,059	5,572,731	1,572,637	124,054	10,161,483
連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,502,953
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.5	53.0	15.0	1.2	96.7

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,111,685	9,985,624	3,240,613	365,118	17,703,042
連結売上高（千円）	-	-	-	-	18,373,689
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.4	54.4	17.6	2.0	96.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

（追加情報）

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は1,089,983千円、連結売上高に占める割合は10.4%であります。

2．各区分に属する主な国又は地域。

（1）北米・・・米国

（2）欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

（3）アジア・・・中国



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	9,713,873	5,710,078	1,643,041	1,450,510	2,043,543	20,561,047	-	20,561,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,799,783	-	38,365	152	5,112	8,843,413	8,843,413	-
計	18,513,657	5,710,078	1,681,407	1,450,662	2,048,655	29,404,461	8,843,413	20,561,047
セグメント利益	248,341	443,414	88,494	116,749	28,388	925,388	522,669	402,718

(注)1. セグメント利益の調整額 522,669千円には、セグメント間取引消去 269,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,377千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	6,007,395	3,518,371	611,013	639,514	1,017,053	11,793,347	-	11,793,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,113,056	-	2,611	117	3,120	5,118,907	5,118,907	-
計	11,120,452	3,518,371	613,625	639,632	1,020,174	16,912,254	5,118,907	11,793,347
セグメント利益	306,340	238,190	24,075	26,238	4,887	599,733	223,398	376,335

(注)1. セグメント利益の調整額 223,398千円には、セグメント間取引消去 99,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	3,398,615	3,398,615	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループの事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引(売建)	81,200	3,786	3,786

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,589.10円	1株当たり純資産額 1,614.80円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 38.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 28.78円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失( ) (千円)	636,207	470,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	636,207	470,019
期中平均株式数(千株)	16,332	16,331

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 29.18円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失( ) (千円)	271,595	476,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	271,595	476,527
期中平均株式数(千株)	16,332	16,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

株式会社竹内製作所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

株式会社竹内製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。